

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000002

基 本 事 項	事務事業名		議会広報発行事業		所管部署名	議会事務局総務係		
					事前評価責任者	竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等	吉川市議会広報委員会規程	
		目	細目	議会費	議会広報発行事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・定例会ごとに議会広報委員会を開催し、掲載する内容や原稿作成者を決定する。 ・原稿を基にページレイアウトなどを調整し、業務委託により「議会だより」を印刷発行する。 ・自治会を通じて、全世帯に配布するとともに公共施設にも配布する。 ・市ホームページにはPDFデータを掲載する。 ・議員改選後には、議員の顔写真を掲載した臨時会号を発行する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,555	1,419	1,528	1,506	1,503	△25	1,850
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,555	1,419	1,528	1,506	1,503	△25	1,850
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,555	1,419	1,528	1,506	1,503	△25	1,850	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.45	0.40	0.35	0.41	0.39
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	配布部数	部	108,656	110,027	138,655	112,000	112,000
		(年度当初世帯数×0.85×発行回数) + (公共施設 配布部数×発行回数)		108,800	109,202	135,062	104,678	
	指標②	ホームページ（議会だよりコンテンツ）アクセス数	回	2,250	2,350	220	320	320
		当該年度発行分「議会だより」閲覧回数		2,436	1,849	321	304	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	議会だより発行部数				
	発行号	発行月	発行部数	配布数 (世 帯)	(公共施設)
	3月定例会号	令和6年5月	26,977部	25,801部	576部
	6月定例会号	令和6年8月	26,905部	25,729部	576部
	9月定例会号	令和6年11月	27,681部	25,515部	366部
	12月定例会号 合 計	令和7年3月	27,715部 109,278部	25,527部 102,572部	588部 2,106部

事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業 の 特 性 （ レー ダー チャ ート）		改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改 善 の 確 認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業 の 方 向 性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明	同上			
	評価日	令和7年6月26日	評 価 責 任 者	竹内 栄一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000003

基 本 事 項	事務事業名		議員報酬・議員共済事務		所管部署名	議会事務局総務係		
					事前評価責任者	竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	
		目	細目	議会費	議会運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・ 議員報酬及び期末手当の支給に関する事務を行う。 ・ 市議会議員共済会への負担金の支払、共済給付金に関する事務及び各種報告事務を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		151,985	149,817	150,326	150,102	148,576	△1,750	150,966
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		151,985	149,817	150,326	150,102	148,576	△1,750	150,966
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		151,985	149,817	150,326	150,102	148,576	△1,750	150,966

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.16	0.12	0.11	0.17	0.15
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	報酬・期末手当の支給額	円	124,796,000	123,501,000	124,365,000	125,228,000	125,228,000
		議員への支給額		123,500,518	122,507,151	123,604,443	123,702,840	
	指標②	共済給付費負担金の請求額	円	28,224,000	27,048,000	26,720,000	24,612,000	24,612,000
		市議会共済会への支払額		28,224,000	27,048,000	26,460,000	24,612,000	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	議員の報酬及び期末手当					
	区分	報酬（月額）	人数	報酬（年額）	期末手当（年額）	合計
	議長	431,000円	1人	5,172,000円	2,327,400円	7,499,400円
	副議長	376,000円	1人	4,512,000円	2,030,400円	6,542,400円
	委員長	362,000円	4人	17,376,000円	7,819,200円	25,195,200円
	議員	353,000円	14人	59,304,000円	25,161,840円	84,465,840円
	合計		20人	86,364,000円	37,338,840円	123,702,840円

事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業 の 特 性 （ レー ダー チャ ート）		改 革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改 善 の 確 認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業 の 方 向 性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	同上			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	竹内 栄一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000511

基 本 事 項	事務事業名		議会事務局運営事務		所管部署名	議会事務局総務係		
					事前評価責任者	竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等	吉川市議会事務局設置条例	
		目	細目	議会費	議会運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・ 議員の表彰事務に関する手続きを行う。 ・ 議員控室、議会図書室等の諸室の設備・空調等を適宜確認し、適正な管理に努める。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	179	243	372	251	241	△131	261
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	179	243	372	251	241	△131	261
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	179	243	372	251	241	△131	261	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.91	0.93	0.75	0.34	0.32
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	議場使用回数	回	28	28	28	28	28
		定例会、臨時会等で議場において会議を行った回数		30	29	28	28	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	開催された研修会の状況				
	研修日 令和6年 8月 8日 10月25日 11月 1日 令和7年 1月15日 1月21日	主催者 埼玉県市議会議長会 埼玉県市議会第4区議長会 関東市議会議長会 埼玉県市議会第4区議長会 東南部正副議長会	研修会内容 議会の運営及び諸課題について チーム議会・議員と職員の共同作業 議会の政策力強化と議会事務局の役割 災害対策と復興の質を左右する男女共同参画・多様性の視点 議会だよりテクニック 各市町議会における課題・懸案事項等に対する意見・情報交換	出席者 1人 1人 1人 1人 1人	備考 場所：行田市 場所：三郷市 場所：千代田区 場所：三郷市 場所：三郷市

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	同上			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	竹内 栄一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000512

基 本 事 項	事務事業名		議長会事務		所管部署名		議会事務局総務係		
					事前評価責任者		竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等			
		目	細目	議会費	議会運営事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策							
			施策の展開				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有
事業概要		議長会に関する各種事務や調査、負担金の支払、各事業(研修会等)への参加							

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		647	685	727	794	753	26	863
	② 間接経費（加算）		0	0	91	124	93	2	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		647	685	818	918	846	28	863
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		647	685	818	918	846	28	863

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.06	0.11	0.17	0.17	0.27
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	議長会の会議等出席依頼に対して、出席した割合	%	100	100	100	100	100
		議長会参加日数／各議長会からの会議等出席依頼		100	100	95	100	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	議長会への参加状況				
	名 称	出席依頼	出席件数	出席日数	(参考：負担金額)
	全国市議会議長会	1件	1件	1日	421,000円
	関東市議会議長会	2件	2件	2日	38,000円
	埼玉県市議会議長会	3件	3件	3日	136,000円
	埼玉県市議会議長会第4区議長会	9件	9件	9日	70,000円
	東南部正副議長会	7件	7件	7日	20,000円

事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業 の 特 性 （ レー ダー チャ ート）		改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改 善 の 確 認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業 の 方 向 性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	同上			
	評価日	令和7年6月26日	評 価 責 任 者	竹内 栄一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000513

基 本 事 項	事務事業名		本会議・委員会運営事務		所管部署名	議会事務局議事調査係	
					事前評価責任者	竹内 栄一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等	地方自治法、吉川市議会会議規則、委員会条例、議会先例
		目	細目	議会費	議会運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・年4回(3・6・9・12月)の定例会及び必要に応じて開催される臨時会において円滑な議事運営を行う。 ・議場、委員会室の設備点検を適宜実施する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	495	1,236	678	1,616	1,565	887	4,538
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	495	1,236	678	1,616	1,565	887	4,538
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	495	1,236	678	1,616	1,565	887	4,538

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.96	2.20	2.37	1.59	1.59
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	議会傍聴者人数	人	100	160	200	200	200
		傍聴した市民の延べ人数		140	133	197	222	
	指標②	議員からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
		議員からの苦情件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 本会議開催状況 (1)定例会(年4回(6月、9月、12月、3月)) 27日 (2)臨時会(1月) 1日					
	2. 議案の種類別件数 (1)市長提出議案 条例 32 予算 35 決算 8 専決処分 7 契約 11 その他 29 (2)議員提出議案 条例・規則 1 意見書 15					
	3. 常任委員会等開催状況 (1)総務健康常任委員会 7日 付託議案 29 請願件数 0 (2)こども教育常任委員会 7日 付託議案 13 請願件数 0 (3)建設生活常任委員会 6日 付託議案 35 請願件数 0 (4)議会運営委員会 7日 (5)議会活性化特別委員会 1日					

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 (レーダーチャート)	<table border="1"><caption>Radar Chart Data</caption><thead><tr><th>項目</th><th>スコア</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>5</td></tr><tr><td>必要性</td><td>4</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td></tr><tr><td>対象者</td><td>5</td></tr><tr><td>コスト</td><td>2.5</td></tr></tbody></table>	項目	スコア	優先度	5	必要性	4	妥当性	4	対象者	5	コスト	2.5
	項目	スコア											
	優先度	5											
必要性	4												
妥当性	4												
対象者	5												
コスト	2.5												
改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し											
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施											
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要											

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000514

基 本 事 項	事務事業名		会議録調製管理事務		所管部署名	議会事務局議事調査係		
					事前評価責任者	竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等	地方自治法、吉川市議会会議規則	
		目	細目	議会費	議会運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・ 本会議及び常任委員会の会議内容を電磁的記録媒体に保存し、委託業者の反訳作業により会議録を作成し印刷製本する。 ・ 会議録は、市立図書館及び議会図書室に配架するとともに、市議会議員に配付する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,506	4,634	4,453	4,478	4,076	△377	5,893
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,506	4,634	4,453	4,478	4,076	△377	5,893
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4,506	4,634	4,453	4,478	4,076	△377	5,893

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.86	0.22	0.13	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	1日あたりの情報量	頁	35	35	35	35	35
		会議録総ページ数／本会議及び委員会の延べ開催日数		32	33	34	34	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	会議録印刷製本ページ数					
	○ページ数	6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会	1月臨時会
	(1)本会議	197	295	234	337	32
	(2)委員会	31	194	118	203	
※議会活性化特別委員会は12月委員会録の冊子に綴られている。						

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	・会議録については、内容に誤記等がないよう精度を高める必要があるため校正時には複数人で確認を行い、より正確な会議録の作成に努める。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	竹内 栄一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000515

基 本 事 項	事務事業名		議会情報提供事業		所管部署名	議会事務局議事調査係		
					事前評価責任者	竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等	地方自治法、吉川市情報公開条例	
		目	細目	議会費	議会運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		定例会及び臨時会の開催状況や会議結果を市ホームページに掲載することや、会議録を検索システムでデータ化して市ホームページ上で公開し、閲覧できるようにする。 また、議会中継や蓄積映像の配信を通じて、傍聴に来られない市民にも議会運営の様子を見ることができるようにする。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	396	396	396	396	396	0	396
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	396	396	396	396	396	0	396
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	396	396	396	396	396	0	396	

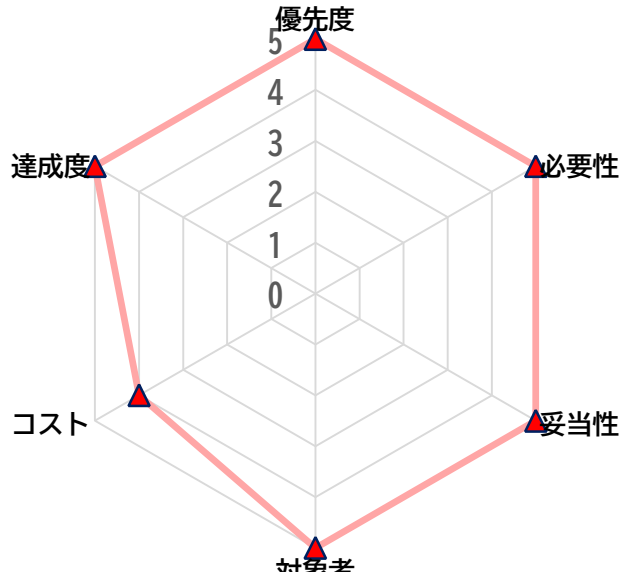
人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.03	0.04	0.04	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市議会ホームページアクセス数	回	32,050	32,000	24,000	3,300	3,800
		市議会ホームページアクセス延べ回数		24,172	19,832	7,510	4,500	
	指標②	傍聴者の人数	人	100	160	200	200	200
		傍聴者の延べ人数		140	133	197	222	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・定例会日程表を市ホームページに掲示している。 ・インターネット中継システム（録画配信システムを含む）が正常に稼働しているか、システム管理者として適宜ログインしアクセスログを収集して点検。異常がある場合は、システム運営業者に連絡し対応してもらっている。 ・議会運営委員会終了後に定例会日程と議案等を公共施設に掲示し、定例会本会議についてインターネット中継で視聴できることを周知している。 ・定例会の会期終了後に議決処理結果等を公共施設に掲示し、定例会本会議について録画配信していることを周知している。 ・会議録検索システムが正常に稼働しているかシステム管理者として適宜ログインしアクセスログを収集して点検。異常がある場合は、システム運営業者に連絡し対応してもらっている。 ※ 市議会ホームページアクセス延べ回数については、令和5年7月からより正確な数値になるようシステムの集計方法が変更されたため令和5年度は大幅に数値が減少している。（同一人の短時間での繰り返し検索は1回でカウントに変更した） 今後は令和6年度の実績により目標値を設定する。
-----------	--

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	議会への関心がさらに高まるよう、分かりやすい最新の議会情報を提供していく。				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	竹内 栄一		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000004

基 本 事 項	事務事業名		政務活動費交付事務		所管部署名	議会事務局総務係		
					事前評価責任者	竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等	吉川市議会政務活動費の交付に関する条例	
		目	細目	議会費	政務活動費交付事務			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、議会の会派に対し政務活動費を交付する。 ・議会における会派には、所属議員が1人の場合を含む。 ・毎月1日における当該会派の所属議員の数に月額20,000円を乗じた額を半期（4月・10月）ごとに交付する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,157	4,122	3,652	4,800	3,764	112	4,800
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,157	4,122	3,652	4,800	3,764	112	4,800
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4,157	4,122	3,652	4,800	3,764	112	4,800

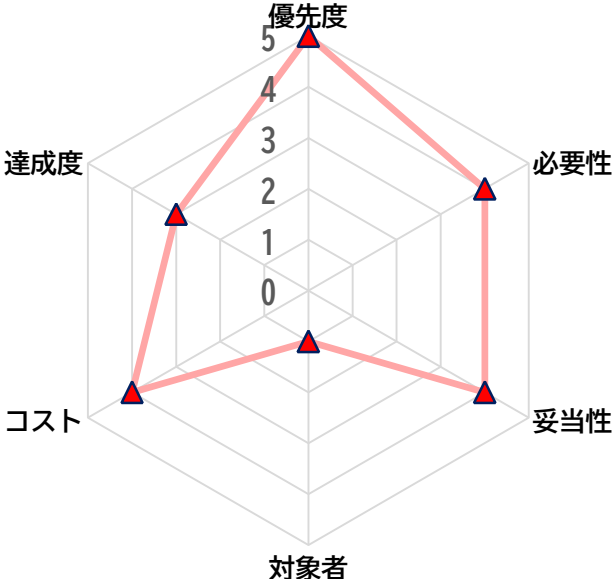
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.04	0.11	0.10	0.16	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	政務活動費合計額	円	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
		各会派が支出した政務活動費の合計額		4,156,618	4,121,729	3,652,386	3,763,319	
	指標②	政務活動費執行率	%	100	100	100	100	100
		各会派が支出した政務活動費の合計額／交付額×100		91	90	79	78	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	政務活動費交付金額					
	会派名	人数	交付額	諸収入(利息)	支出額	不用額
	SELECT吉川	4人	960,000円	289円	605,274円	355,015円
	日本共産党吉川市議員団	3人	720,000円		703,789円	16,211円
	公明党吉川市議員団	3人	720,000円	123円	519,214円	200,909円
	平和市民クラブ	3人	720,000円	15円	459,659円	260,356円
	自由民主党吉川市議員団	2人	480,000円	76円	480,076円	0円
	未来会議よしかわ	2人	480,000円	380円	480,380円	0円
	無所属(加藤議員)	1人	240,000円	95円	234,888円	5,207円
	無所属(宮窪議員)	1人	240,000円	10円	181,834円	58,176円
	無所属(野村議員)	1人	240,000円		99,193円	140,807円
	合計	20人	4,800,000円	988円	3,764,307円	1,036,681円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き、政務政務活動費内部監査委員会の審査を通し、政務活動費の適正な運用と使途の明確化を図っていく。ホームページや議会だよりなどにより、市民に分かりやすい情報提供に取り組む。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	竹内 栄一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000005

基 本 事 項	事務事業名		議会渉外・活動事業		所管部署名	議会事務局総務係		
					事前評価責任者	竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	議会費	議会費	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	議会費	議会渉外・活動事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・議長のスケジュール調整及び管理を行う。 ・委員会の行政視察の調整をする。 ・他の自治体からの行政視察の受け入れをする。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	61	426	1,403	1,593	1,166	△237	2,796
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	61	426	1,403	1,593	1,166	△237	2,796
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	61	426	1,403	1,593	1,166	△237	2,796	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.51	0.52	0.48	0.21	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	行事参加日数	日	50	50	50	130	130
		議長が各種団体の行事等に参加した日数		42	81	122	139	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	行政視察受入 視察日 令和6年 4月23日 自治体名 宮崎県高千穂町議会 7月30日 兵庫県宝塚市議会 8月 8日 埼玉県三郷市議会 10月10日 高知県四万十市議会 10月24日 岐阜県美濃市議会 11月20日 岡山県玉野市議会 令和7年 2月 4日 埼玉県ふじみ野市議会 視察内容 学校施設の複合化について 学校施設の複合化について、学童保育の運営について 学校施設の複合化について、学童保育の運営について プレゼン力養成講座、児童生徒プレゼンテーション大会について プレゼン力養成講座、児童生徒プレゼンテーション大会について 防災公園の整備について 政策室業務について、市民シンクタンクについて 他
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	同上			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	竹内 栄一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000059

基 本 事 項	事務事業名 議会調査事務				所管部署名		議会事務局議事調査係		
					事前評価責任者		竹内 栄一		
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等		地方自治法、吉川市議会会議規則	
		目	細目	予算なし	予算なし				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策							
			施策の展開				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有
事業概要				・ 他自治体から調査があった場合、議会に関するもの以外は各担当部署に照会を行い回答する。 ・ 議員からの請求のあった調査の実施及び資料の収集を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.05	0.02	0.05	0.12	0.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	議員一人あたりの資料請求件数	件	8.5	9	10	10	15
		資料請求件数／市議会議員数		11	12	13	20	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	○会派別資料請求件数 会派名 件数
	(1)セレクト吉川 1
	(2)日本共産党吉川市議員団 166
	(3)公明党吉川市議団 0
	(4)平和市民クラブ 42
	(5)自由民主党吉川市議員団 169
	(6)未来会議よしかわ 8
	(7)無所属 26
	合 計 412

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業評価	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	提供された資料が議会の質疑や質問等で活用されることは、会議の質を高め、市民の行政に対する理解向上に繋がる。今後も資料請求は正規の手続きで行うことを議員に周知するとともに、更に良い資料収集の方法を検討していく。			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	竹内 栄一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000066

基 本 事 項	事務事業名		選挙管理委員会運営事業		所管部署名	選挙管理委員会選挙係		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	選挙費	根拠法令等	地方自治法 公職選挙法	
		目	細目	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		選挙管理委員会の開催や選挙運営に必要な庶務を行う。 また、選挙関係事務に関する知識の向上のため、各種研修会に参加する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,440	1,464	1,559	1,544	1,504	△55	1,542
	② 間接経費（加算）		1,459	3,331	0	0	1,252	1,252	1,303
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,899	4,795	1,559	1,544	2,756	1,197	2,845
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		1	1	4	8	0	△4	4
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,898	4,794	1,555	1,536	2,756	1,201	2,841

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.37	0.33	0.13	0.75	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	委員会の開催回数	件	17	15	23	16	73
		選挙管理委員会を開催した回数		14	16	23	21	
	指標②	研修会又は研究会に参加した割合	%	100	100	100	100	100
		各種連合会主催の参加回数／研修会又は研究会の開催回数		50	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 選挙管理委員会の開催回数と議案審議件数 第1回(1/10)：7件 第2回(1/20)：4件 第3回(1/21)：2件 第4回(1/16)：2件 第5回(1/27)：5件 第6回(2/15)：0件 第7回(3/1)：3件 第8回(4/9)：2件 第9回(5/10)：1件 第10回(6/3)：3件 第11回(7/2)：1件 第12回(8/8)：0件 第13回(9/2)：4件 第14回(10/3)：5件 第15回(10/10)：18件 第16回(10/14)：2件 第17回(10/15)：1件 第18回(10/25)：2件 第19回(10/26)：1件 第20回(11/6)：2件 第21回(12/2)：4件 ※第1回～第5回は市議会議員選挙関連、第14回～第19回は衆議院議員選挙関連の議案審議を実施
	2 各種連合会主催研修会主催の研修又は研究会の実施内容 (1) 全国市区選挙管理委員会連合会事務研究会：R6年度は衆議院解散総選挙のため中止 (2) 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部事務局長研修会(12/17開催)：出席 (3) 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉支会研修会(動画配信開催)：出席 (4) 埼玉県明るい選挙推進員研修会(9/6開催)：出席

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51～70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000377

基 本 事 項	事務事業名		衆議院議員選挙執行事業		所管部署名	選挙管理委員会選挙係		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	選挙費	根拠法令等	地方自治法 公職選挙法	
	目	細目	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙執行事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		選挙執行の周知、啓発と選挙執行管理を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	33,638	33,626	33,626	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	33,638	33,626	33,626	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	31,331	31,320	31,320	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	2,307	2,306	2,306	0	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	2.56	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	有	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	広報車による選挙啓発回数	回			12		
		選挙特報により選挙の啓発を行った回数				17		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 選挙啓発活動の内容 選挙特報による啓発：1回 市ホームページによる啓発：1回 選挙広報の施設内アナウンス：8施設 防災無線による啓発：14回 横断幕の設置による啓発：5か所 選挙公報の設置：16施設 選挙啓発ポスターの設置：16施設 広報車による広報：17回 街頭啓発：5回 啓発物品（なまりんキーホルダー）の配付：1,849個 2 選挙の結果 有権者数 58,968人（男：29,174人、女：29,794人） 投票者数 小選挙区 28,309人（男：14,109人、女：14,200人） 比例代表 28,309人（男：14,110人、女：14,199人） 国民審査 28,192人（男：14,042人、女：14,150人）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000075

基 本 事 項	事務事業名		監査事務事業		所管部署名		監査委員事務局監査係		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	監査委員費	根拠法令等		地方自治法 吉川市監査委員条例	
		目	細目	監査委員費	監査事務事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策							
			施策の展開			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		各課の事業執行について、監査等を実施し、結果等の報告・公表を行い、公正で合理的な行政執行の確保を図る。 また、監査に関する知識向上のため、各都市監査委員会の監査事務研究会等へ参加する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,179	1,192	1,183	1,220	1,215	32	1,220
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,179	1,192	1,183	1,220	1,215	32	1,220
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,179	1,192	1,183	1,220	1,215	32	1,220	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		1.28	0.47	0.52	1.11	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	定期監査を実施した部署数	部署	15	13	16	15	15
				15	13	16	15	
指標②	定期監査における指摘事項改善率	%	100	100	100	100	38	
	改善件数÷指摘件数		100	100	100	100		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 定期監査を実施した部署 5/23 駅前サービスセンター、北部サービスセンター、東武サービスセンター こども発達センター、児童館、子育て支援センター 11/28 政策室、地域福祉課、河川下水道課 1/23 子育て支援課、健康増進課、環境課 2/20 市民課、都市計画課、水道課
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	優先度	必要性	妥当性	対象者	コスト
達成度	5	4	4	5	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000480

基 本 事 項	事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業		所管部署名	固定資産評価審査委員会	
					事前評価責任者	互井 満	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等 地方自治法 地方税法	
		目	細目	一般管理費	固定資産評価審査委員会運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行う。 また、知識向上のため、研修会へ参加する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	27	19	29	68	57	28	68
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	27	19	29	68	57	28	68
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	27	19	29	68	57	28	68	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	委員会の開催回数	回	1	1	1	1	1
		固定資産評価審査委員会を開催した回数		1	1	1	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 固定資産評価審査委員会 第1回 開催日：令和6年5月27日 内 容：委員長の選挙について 委員長の職務代理の指定について 令和6年度固定資産の評価の現状について 第2回 開催日：令和6年9月30日 内 容：委員長の選挙について 委員長の職務代理の指定について 2 研修会 一般財団法人資産評価システム研究センター主催 受講日：令和6年6月3日～8月30日（オンライン受講） 内 容：固定資産評価制度に関する基礎的な内容及び固定資産評価審査委員会資産税関係の主要判例について
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000038

基 本 事 項	事務事業名		公平委員会運営事業		所管部署名	公平委員会		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法 地方公務員法	
		目	細目	公平委員会費	公平委員会運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		職員からの勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に関する審査請求に対し審査を行う。 また、知識向上のため、連合会主催の研修や研究会へ参加する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	71	33	46	95	67	21	104
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	71	33	46	95	67	21	104
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	71	33	46	95	67	21	104

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.01	0.04	0.02	0.02	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	委員会の開催回数	回	1	1	1	1	1
		公平委員会を開催した回数		1	1	1	1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 公平委員会の開催内容 開催日：令和6年5月9日(木) 内 容：議案第1号 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則 報告第1号 職員団体登録事項の変更について 報告第2号 職員からの苦情相談について 報告第3号 職員からの苦情相談について 2 研修会 埼玉県公平委員会連合会研究会 受講日：令和6年5月9日(木) 内容：地方自治の担い手不足・若者の公務員離れ
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	互井 満	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000199

基 本 事 項	事務事業名		農業委員会運営事業		所管部署名	行政委員会農業委員会事務局農地係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法	
		目	細目	農業委員会費	農業委員会運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		【対象と意図】市内農地及び農業に関する市民を対象とし、優良農地の保全及び農業生産力の増進を図ること。 【手段】・農地転用許可申請、届出などの審査 ・農業委員会総会の開催・農地の集積、集約（利用権の設定） ・農地中間管理制度の活用 ・遊休農地解消対策・農地台帳の管理 ・農委だよりの発行 ・農業者年金事務					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	10,284	10,493	10,739	12,245	11,913	1,174	10,521
		② 間接経費（加算）	692	705	631	654	654	23	680
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,976	11,198	11,370	12,899	12,567	1,197	11,201
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	6,408	6,008	5,822	5,212	5,442	△380	4,543
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	126	148	118	118	124	6	111
C	市負担経費（A－B）	4,442	5,042	5,430	7,569	7,001	1,571	6,547	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.92	1.79	1.68	3.72	3.72
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用集積率	%	19	19.5	24.9	25.1	28.49
		利用集積面積÷市内の耕地面積		20.6	21.3	22.3	28.1	
	指標②	利用集積面積	ha	225	250	296	295.7	339
		担い手（認定農業者等）の利用集積面積＋所有農地		245	253	263	332	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止、耕作放棄地の発見につとめている。 ・毎年8月に農業委員及び農地利用最適化推進委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知している。 (農業委員及び農地利用最適化推進委員のパトロール実績) 年間 755回 月1人当たりのパトロール回数 2.62回 (755÷(24人×12人)=2.62回) ・この耕作放棄地の所有者に対しては、利用意向調査を行っている。 (令和6年度遊休農地調査での意向調査件数 83件(地権者宛て)) ・農地所有者からの農地を売りたい及び貸したいとの申し出について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めた。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 (レーダーチャート)			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000541

基 本 事 項	事務事業名		農地パトロール事業		所管部署名	行政委員会農業委員会事務局農地係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等 農業委員会等に関する法律、農地法	
		目	細目	農業委員会費	農業委員会運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		【対象及び意図】市内の農地及び農業に関わる市民を対象に、遊休農地の解消・発生防止、優良農地の保全を行い、担い手への集積・集約を進める。 【手段】農業委員や農地利用最適化推進委員とともに市内の農地をパトロールし、遊休農地や耕作放棄地などの早期発見に努める。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	13	13	13	14	11	△2	14
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13	13	13	14	11	△2	14
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	13	13	13	14	11	△2	14	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.08	0.13	0.14	0.28	0.28
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	遊休農地面積	ha	6	6	6	6	6
		遊休農地面積		4.4	6.3	7.4	6.5	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 活動指標 (1) 遊休農地の所有者、農地所有者・耕作者への啓発活動 農地適正管理及び利用意向確認の通知、農委だよりを配布して実施。また市民まつりの際、農業委員会ブースを設置し、啓発活動を行った。啓発活動の回数は予定どおり行い、目標は達成された。 (年3回 農家台帳発送に合わせて啓発物発送、市民まつりでの啓発活動、農委だよりにて啓発記事の掲載) (2) 農業委員、農地利用最適化推進委員による月平均パトロール実施回数 (755回÷(24人×12月)=2.62回(月平均)) 農業委員、農地利用最適化推進委員は、遊休農地、違反転用等を早期に発見するため、担当地区の農地パトロールを実施。報告書を毎月 of 定例総会時に提出。令和6年8月には、農業委員・農地利用最適化推進委員の各担当地区で、担当地区委員が一斉の利用状況調査(農地パトロール)を実施。耕作放棄が疑われる農地の所有者に対し、農地を農地として管理していただくよう文書で注意を促すとともに、管理が困難な場合は担い手への農地集積活動により耕作放棄地の解消と新たな発生防止に努めた。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 (レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	